

# 社会課題をどのように解決するか 社会起業家が活躍するためには？

## 社会の変化

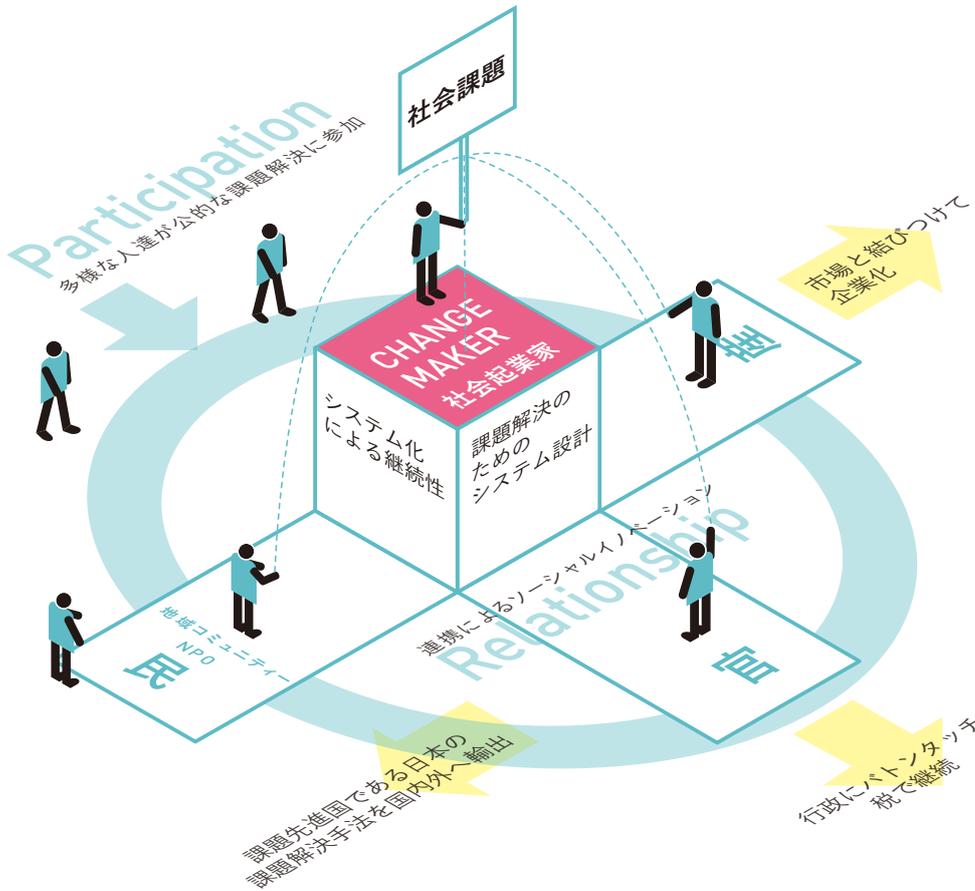
社会問題が細分化し、国家ではきめ細かな対応が困難になってきている。厳しい財政の中、行政がすべてのサービスを提供することはできない。

## 意識の変化

東日本大震災を経て、1人1人が自分自身は何のために生きるのか考えるようになってきている。新しい社会起業家たちの活動の拡大のうねりが見られつつある。

## 技術の変化

ICTの発達により、課題解決に取り組む志を共有して金銭的に支援する「クラウドファンディング」などのプラットフォームも登場。



## 社会起業家など民による社会課題の解決がますます拡大していく

社会起業家とは社会課題の解決のために経営マインドを持って、システム設計を行う起業家。先進的・実験的・自発的な取組を行う。

- ▶ 営利組織か非営利組織かで境界線を引くのはやめるべき
- ▶ 利益を再投資をして、更に世界と繋がるシステムをデザインする
- ▶ パートタイムでNPOに参画するなど関わり方が多様になる
- ▶ 参加した人が公共的な役割を実感して、一市民や有権者として成長する場を提供（「市民性」の醸成）

## 民間と行政で社会課題に取り組む仕組みと場づくり

横浜市は、民間と共創する窓口「共創フロント」を設け、多様な人が課題解決に参加する枠組みを作っている。

- ▶ 映画コンテンツの広報媒体に行政情報も載せて、企業・行政の双方が広報。また、新しいチャンネルを通じて、コストをかけずに、行政情報を的確に伝えられる。

## 課題解決の取り組みを持続可能にするために

取り組みの継続がカギ。市場と結びつけて企業化したり、行政にバトンタッチして税で継続することもある。

- ▶ 日本は課題先進国。課題解決の手法は海外にも輸出できるのでは。



行政に残された課題とは？

### 起業家精神を持つ公務員は増えるか

縦割り意識や前例踏襲では、公民連携は実を結ばない。働き方と活躍の場を広げ、流動性を高めることで、起業家精神を持って活躍する公務員は増えるだろうか。



### 国レベルの「共創」は実現するか

多様な人が公的な課題解決に参加する枠組みを作れるか。担当者のやる気に依存するのではなく、民と官を国レベルでつなぐシステムは作れるか。



### 官の特性を乗り越え「実験領域」を構築できるか

「公権力の行使」に携わるから、間違っただけではいけないし（無謬性）、公平でなければならぬし（横並び）、慎重に判断しなければならないので前例主義になるという官の特性をどうしたらよいか。確実に保証されるべき国家の機能（保証領域）と実験的・挑戦的な試みが許される部分（実験領域）とを選別して、後者でトライ&エラーを認められないか。

